



特定プラットフォーム事業者の指定届出書

年 月 日 提出 ※個人の方は個人番号の記載は不要です。

提出先	F01		税務署長経由 国税庁長官	法人番号	F02		
氏名又は名称	日本語 (カナ) 表記	F03		(法人の場合) 代表者氏名	日本語 (カナ) 表記	H06	
	英語 表記	F04			英語 表記	H07	
		【参考】 自国語 表記					
納税地	郵便番号 (納税地)	F05	—	電話番号 (納税地)	F07	—	—
	納税地	F06					
住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	日本語 (カナ) 表記						
	英語 表記	F33		電話番号	国番号 + — — —		
次の事項（次の1及び2については、この届出書のⓧ印欄）は国税庁ホームページで公表されます。 1 届出者に係るデジタルプラットフォームの名称 2 届出者の氏名又は名称 3 特定プラットフォーム事業者の指定の効力が生ずる年月日							
下記のとおり、消費税法第15条の2第2項の規定により特定プラットフォーム事業者として指定を受けるべき者に該当するため、同条第3項の規定により届出します。							
提供するデジタル プラットフォーム の名称	日本語 (カナ) 表記	ⓧ					
	英語	ⓧ					
消費税法第15条の2第2項に規定する合計額が50億円を超えることとなる課税期間及び当該合計額		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日					
		※ 当該課税期間が1年に満たない場合は、当該合計額を当該課税期間の月数で除し、これに12を乗じて計算した金額を記載します。					
参考事項							
税理士署名		(電話番号 — —)					
税務署 整理欄	番号確認						